

年間指導計画を媒介とした協働によるカリキュラム改善の事例研究

A Case Study in Curriculum Development through Collaborative Syllabus Design

田 村 知 子
TAMURA Tomoko

1. 問題の所在と研究の目的

1.1. カリキュラム改善の方向性としての連関性

本稿の目的は、年間指導計画を媒介としたカリキュラムマネジメントによって、学校全体のカリキュラムの内容組織および文書様式がどのようなプロセスでどのように開発され得るのか、そのためにはいかなる条件整備が必要かについて、事例研究によって明らかにすることである。本稿においてカリキュラム改善を検討する指標は「連関性relevance」とする。本節では、その理由を述べる。

(1) カリキュラム構成論における連関の追求

カリキュラム上の関連、連関、相関といった「つながり」はカリキュラム研究の主要なテーマのひとつである。天野（2001）は「歴史的にみて、近代カリキュラムを動かしてきた基本的動機は、いかにして分離教科カリキュラムの欠陥を克服するかという努力、つまり生活・経験の重視や「統合」への要求であった」と述べる¹。最も古典的なカリキュラム構成である教科並列型カリキュラムは、産業・経済・社会の発展に伴い、19世紀後半から、次のような観点から批判されてきた。

- ・子どもは全体的、統合的な存在であるのに、断片化された知識が与えられており、それらが統合されない
- ・学校知は子どもの生活と乖離している
- ・急速な知識増大への対応が困難である
- ・社会や経済、技術等の急速な変化に対応できずニーズに合わない
- ・現実の社会の課題は複合的であり、それに対応できない

これらの問題点を克服するべく、これまで多くのカリキュラムの構成原理が開発・実践してきた。分離教科カリキュラムseparate subject curriculumを一方の極とすれば、反対の極に経験中心カリキュラムexperience-centered curriculumが位置づき、その間に、相関カリキュラムcorrelated curriculum、融合カリキュラムfused curriculum、広域カリキュラムbrad-field curriculum、コア・カリキュラムcore curriculumなどが位置づく。よく知られているように、例えばアメリカでもわが国でも、歴史的には、教科中心か経験中心かの間で、「振り子」のように揺ってきたと言われている。そして、現在のわが国の初等中等教育においては、教科カリキュラムと経験主義的カリキュラムとが併存している。今後ますます飛躍的に増大し続ける知識や急速に複雑化していく社会の変化に対応できる資質・能力の育成の観点から、次項の議論にもつながるが、分離教科型だけではないカリキュラム構成は必要視されているところである。

(2) 学習指導要領における連関性への言及

わが国の学習指導要領においても、教育目標とカリキュラム、あるいは各教科・領域等のカリキュラムの間における連関性の必要性については一貫して言及されてきた。最も明確にそれを論じたのは、学習指導要領一般編（試案）昭和26年改訂版である。まず、「学校に於ける教育課程の構成」の項で、教育課程の構成において「(1) 目標の設定、(2) 学習経験の構成」という「二つの要素は機能的に相互に密接に関係し合っている」として、目標とカリキュラムの間の連関性を指摘した。また、各教科

の目標は一般目標を具体化したものとして、目標間の連関性も指摘した。次に、「児童・生徒の学習経験の構成」の項においては、「教科による組織のしかたであっても、教育課程は、全体として児童・生徒の望ましい経験の発展を目指すものであるから、教科間の連関をじゅうぶんに考慮し、学習内容の重複を避け、有効で能率的な組織ができるように計画しなければならない」として、教科間の連関性の必要性を強調した。さらに、「年間計画のたて方」の項においては、「単元や題目の相互の間」の「有機的な、発展的な関係」や、「学習内容や学習活動と季節や行事との関連」に言及した。他にも「年間計画と週計画」の項においては、指導計画の三側面（年間計画、単元計画、週計画）について、「それぞれの特色をもってはいるが、しかしおのが切り離され孤立したものではなく、互に関連をもち、全体として児童生徒の経験の発展を期すものである」として、各計画レベル間の連関性を求めた。以上、昭和26年の一般編は連関性を繰り返し指摘している。

昭和33年版小学校学習指導要領総則においては、「指導計画作成および指導の一般方針」において、「学校においては、(中略)、各教科、道徳、特別教育活動および学校行事等について、相互の関連を図り、全体として調和のとれた指導計画を作成するとともに、発展的、系統的な指導を行うことができるようにならなければならない」という記述にとどめられるが、これは若干の修正を経ながらも、昭和43年版、昭和52年版、平成元年版、平成10年版、平成20年版へと大筋引き継がれている（いずれも小学校学習指導要領）。なかでも、平成10年新設の総合的な学習の時間に関わっては、そのねらいは「各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」とされ、「学校における全教育活動との関連の下に」指導を進めることができると求められている。平成20年改訂では、「言語活動の充実化」など6つの教科横断的な改善事項が示された。これらのことから、学習指導要領の趣旨を具現化するためには連関性の視点は欠かせないものであるといえる。

そして今、次期改訂にむけて、育成すべき資質・能力の観点から学習指導要領の構造転換が検討されている。このことにより、資質・能力と各教科の目標および内容の間の連関性や、資質・能力を媒介とした各教科・領域間の連関性が改めて問われてくることになるだろう。このことと関わって、中央教育審議会教員養成部会「これからの中留武昭は、連関性をカリキュラムマネジメントの基軸であると論じ、表1のように連関性を整理した（中留2010）³。

(3) カリキュラムマネジメントの基軸としての連関性

連関性はカリキュラムマネジメントの視点からも必要性が指摘されてきた。わが国であえてカタカナで「カリキュラムマネジメント」の用語を使用することで、理念型と批判された教育課程経営論からの転換を図った中留武昭は、連関性をカリキュラムマネジメントの基軸であると論じ、表1のように連関性を整理した（中留2010）³。

表1 中留（2010）による連関性の整理

内容上の連関		方法上の連関
タテの連関	ヨコの連関	
○ 各教科・領域の目標と内容の間	○ 各教科・領域の単元の間（横断的・クロス等）	○ 学習方法（認識的側面・学習スキル的側面において、たとえばPISA型読解力・チーム発想・○○方法等での…）
○ 各教科・領域のP-D-Sの各段階の間	○ 現代的課題（環境・情報・キャリア形成等）	○ 学習形態（個別－グループ－全体、等間）
○ 習得・活用・探求の間	○ 教科・道徳・特活、総合的な学習の時間	

表1記載事項の他にも、各教科・領域等における系統的な指導や、幼・小・中・高・大の間の接続や一貫も内容上の連関の対象である。連関性が必要とされる理由は、「統合的・総合的存在」としての人間観に立（中留2010）」つからであり、さらには、限られた時間の中で教育の効果を高めるためでもある。

1.2. 我が国のカリキュラム実践の現状

以上、分離教科型のカリキュラムに対して統合を主張するカリキュラム構成が研究・実践されてきたこと、学習指導要領においても連関性が求められてきたこと、カリキュラムマネジメントにおいては連関性が基軸として論じられていること、を概観した。では、近年の学校現場における連関性に対する実践はどのような実態であろうか。

まず、連関性が最も意識的に実践されるべき総合的な学習の時間について述べる。「義務教育に関する意識調査（2005年実施）」によれば、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」に対しては肯定的な回答が多かった（小学校担任79.7%、中学校担任68.2%）ものの、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」を肯定した回答が半数を超えた（小学校担任55.2%、中学校担任73.1%）⁴。そもそも総合的な学習の時間に対する肯定的な評価も高いとは言えなかった（小学校担任56.6%、中学校担任43.5%）。

総合的な学習の時間に限定しない田村の調査（2006年実施、対象F市教務主任（小学校128人回答：回収率92.1%・中学校59人回答：回収率92.2%）によれば、「教職員は学校教育目標を意識して日々の授業を行っている」に肯定的に回答した割合は33.0%、「教職員は、教科間および教科・道徳・特別活動との関連を意識して、日々の授業を行っている」に肯定的に回答した割合は39.8%であった（田村2007）⁵。ベネッセ『VIEW21』小学版読者モニター（小学校教師）へのアンケート調査（2010年実施、有効回答数73）においては、「6年間や教科間での見通しを持ちながら、全体構想を、年間指導計画など日々の教育活動に落とすことはできていますか」について、肯定的に回答した割合は51%、「教育課程編成の方針、重点に沿った、教育課程の全体構想（グランドデザイン）を作成する」について、肯定的に回答した割合は53%、「日々の教育活動を、教育課程の全体構想や年間指導計画を意識しながら進める」について肯定的に回答した割合は56%と、約半数であった。同調査では、これらの傾向の背景にある課題として「教師のカリキュラムづくりに対する意識の低さ」「カリキュラムを作成するのは一部の教師」「日々の学習指導や活動に追われ、それぞれの教育活動の意義やねらいが見えなくなる教師もいる」「重点目標と具体的な実践事項が必ずしも一貫性がなく、日々の教育活動にまで生かせていないことが多い」などが指摘されたという⁶。

このような傾向の背景のひとつには、カリキュラムに関わる力量形成の機会が後回しにされがちなことがあると考えられる。たとえば、岩田・別惣・諫訪（2013）においては、57項目の「小学校教員養成スタンダード」が作成されたが、その中には「年間指導計画や学期毎の指導計画を念頭に置いて単元計画が立案できる」や「単元毎のねらいやその位置づけ、系統性を理解している」といったカリキュラムに関する力量が含まれていた。しかしこれらの項目は、57項目作成時に実施された調査において、必要度が相対的に低く認識された項目であったため、34項目から成る新たな調査票作成の過程で、項目数を絞るために削除された⁷。このように、カリキュラムに関わる力量より一単位時間の授業技術の形成が優先される傾向は否めない。

また、OECDによる国際比較調査であるTALIS（2013実施）⁸やNPO法人日本標準の調査（2012実施）⁹は、わが国の教員の、授業以外の業務による多忙の実態を改めて明らかにした。日本標準の調査によれば、「授業や学級づくりに時間がとれない」と回答した小学校教員の割合は77%にのぼった。両調査が明らかにしたのは、多忙の実態だけではなく、教師の授業に対する自信の低さであった¹⁰。授業に対してさえ時間と自信が十分とはいえないなか、カリキュラムへの着目や関与は難しいのでは

ないだろうか。

以上に述べたような、カリキュラムに関わる力量を形成したり実践をしたりする機会の不足を補ってきたのが、検定教科書と指導書、市町村教育委員会が作成する基底カリキュラム、教材会社が作成する教材や市販テストなどであった。このような現状を踏まえ、各学校・教師の負担増加を抑制しつつ、一時間の授業の背景にあるカリキュラムを教師がより意識し、トータルな存在としての子どもが知を総合化できるようなカリキュラム実践を促す方法論の確立が必要である。

1.3. 年間指導計画を利用したカリキュラムマネジメントの実践

連関性を担保する方法のひとつはカリキュラム文書の工夫をすることである。全体計画に各教科・領域との関連を示す欄を設ける、単元指導案に本単元の前提となる単元や後に本単元で習得する事項を基盤とする単元などを書き込む欄を設ける、といったことである。このようなカリキュラム文書の中でも、各教科・領域等を1枚に収めた年間指導計画は、各教科・領域をみわたしながら、年間を見通すことができるツールとなりうる。このような年間指導計画を利用したカリキュラムマネジメントの実践の例としては、新潟県上越市の「視覚的カリキュラム」の実践がある。上越市教育委員会では、各教科・領域等を1枚に収めた年間指導計画のひな形を「視覚的カリキュラム」と称し、表計算ソフトを利用したソフトウェアを市立の小中学校に配布し、それを使って年間指導計画を作成・提出することを義務づけている。同市教育委員会が学校を対象に実施したアンケート調査（2009年）によれば、この「視覚的カリキュラム」は「単元の重要度がわかりやすい」「教科間の関連をおさえることができた」「年間の大きな枠で教育活動を進めたり、教科で育みたいものを明確にしようとしたりする気運の芽生えが感じられる」「各教科を横断する内容が明確になる」などのメリットが指摘された。一方、デメリットはコンピュータ操作や様式に関する記述、全職員で協議する時間の確保の難しさなどが挙げられた¹¹が、2014年現在では、学校による取組に多少の差はあるものの、全学校に定着しているという¹²。

本研究では、この「視覚的カリキュラム」とは別に、一人の教師が自己の実践のために使用し始めた、各教科・領域等を1枚に収めた年間指導計画を、カリキュラムマネジメントの手段として組み込んだ小学校の事例を取り上げ、その過程と結果を検討する。その意義は、まず「視覚的カリキュラム」に類する様式活用の有効性を他地域で検証できる点である。次に、本事例は、「視覚的カリキュラム」のように既に完成したものではなく、実践の過程におけるカリキュラムの内容組織と文書様式の変化を追跡することができ、学校におけるカリキュラムの生成と更新の過程が明らかにされる点である。

2. 年間指導計画を媒介とした協働によるカリキュラム改善の過程

2.1. 事例校の概要と調査の方法

事例校は、かつての農村部が発展した住宅地域に位置する児童数約500名、全12学級の中規模の小学校（以下、A小学校、とする）である。調査対象期間は平成24年度、25年度、26年度である。この間、同校では「ことばを大切にし、社会力をもった子どもの育成」を学校の重点教育目標として掲げ、生活科、社会科、総合的な学習の時間をテーマ研修として取り組み、さらに道徳や各教科を関連づけて実践した。その推進のため、平成24年度に着任したB校長が、各教科・領域等が1枚に収められた年間指導計画（同校では、「年間カリキュラム」と称する）を導入したことで当該実践が開始され、平成25年度末にB校長が退職し新しくC校長が着任した平成26年度にもこの実践は継続された。

同校へは、2013年2月5日、6月28日、12月24日、2014年2月28日、3月20日、11月17日に訪問し、校内研修会に参加し観察した他、B校長、教頭、教務主任等へのインタビューを行った。記録は、同意を得てICレコーダーに録音したりメモや写真をとったりした。また2014年3月に同校教職員対象に自記式の質問紙調査を行った。また、日常的にメールや電話、書簡や資料のやり取りを行った。

2.2. 年間指導計画を活用したカリキュラム改善の方法

(1) 導入のねらいと経緯

平成24年度、着任したB校長は、自身が教諭であった時期から作成・活用してきた「年間カリキュラム」を、以下のねらいを実現するために、同校に導入した。

- ・ 教職員が、教育目標を意識して日々の授業に取り組むようにする
- ・ 教職員が、カリキュラムの目的や意味を理解して、課題解決的に授業実践に取り組むようにする
- ・ 教職員がカリキュラムのスコープとシークエンスを見通すことができるようになることで、実践における無駄な重複を減少させ、重点化を図り、実践をより効率的・効果的に推進する

そのため、「年間カリキュラム」の実践にあたり、B校長が定めたルールと実施した支援は次の通りである。

- ・ 「年間カリキュラム」作成は、教務主任や担当者に任せることではなく、全学級担任が作成する
- ・ 市教育委員会が作成する「基底教育計画」を丸写しすることができるように指導する
- ・ 最初の作成にあたっては、完成したもの求めない。「空白部分が多くてもよい」ので、学校の子どもたちをイメージしながら、書きやすいところ、得意なところから作成し、徐々に他の教科・領域を書き足すように奨励する
- ・ 授業前に記入できなかった部分や気づきについては、授業実践後の記録として書き足すよう奨励する
- ・ 各教科・領域の学習指導要領解説を職員室に常備し、教職員がいつでも開いて見られるようにする
- ・ 特に教科担当者には、学習指導要領を熟読し系統性を把握するよう指導する
- ・ 教職員が協働で「年間カリキュラム」を検討する校内研修会を定期的に設ける

B校長は、導入当初は、それまでの経験から推察して、「年間カリキュラム」に全ての単元が記入されるのは、年度末になるだろうと予想し、教職員が少しでも記入できていればそれを認めるよう心がけていたが、予想よりも早く、平成24年8月には大体の形が完成した。これは、教頭、教務主任、テーマ主任らリーダー層が校長の意図を十分理解し、積極的に動いた成果だと校長は評価した。

(2) 様式と記述内容

A小学校の「年間カリキュラム（図2、図3）」の様式と記述内容、順序は次の通りである。

- ・ 縦軸に教科・領域等、横軸に月（4月～3月）を示したA3版の表を各学年1枚、作成する。
- ・ 左上に、重点的に育てたい力である「ことばの力と社会力」を記入する。
- ・ 4月から3月までの1年間分、行事、各教科、領域の単元名を記入する。
- ・ 児童の課題を解決するために重点的に取り組む内容を決め、その単元に印を付け、配当時数を検討する。
- ・ 研究テーマと関わる社会科・総合的な学習の時間・道徳を中心に、他の教科・領域間との相互関連を見出した単元間を線でつなぐ。単元の順番や実施時期を変えた方が効果的と判断されるものは変える。

(3) 作成と活用の方法

表2は、3年間の実践過程である。日常的に「年間カリキュラム」に朱筆を入れながら実践を進め、年に3回全体で校内研修会を開催して「年間カリキュラム」を改訂した。新年度には旧学年担任団から新学年担任団へ引き継ぎを行った。

表2 A小学校「年間カリキュラム」の実践の過程（平成24年度・平成25年度・平成26年度）

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
4月 4～5月	学校の重点教育目標を変更 全員で学校要覧を作成	4月 4～5月	「年間カリキュラム」の引き継ぎ、新年度用作成 全員で学校要覧を作成	4月 8月 12月	「年間カリキュラム」の引き継ぎ、新年度用作成 若手教員への研修実施 見直し→改訂版作成
7月	「年間カリキュラム」作成開始	7月	見直し→改訂版作成	7月	見直し→改訂版作成
8月	見直し→改訂版作成	12月	見直し→改訂版作成	12月	見直し→改訂版作成
12月	見直し→改訂版作成	2月	見直し→改訂版作成	2月	見直し→改訂版作成
2月	見直し→改訂版作成				

この「年間カリキュラム」の作成・活用の過程をカリキュラムマネジメントのPDCAサイクルに従って示す。

<カリキュラムマネジメントの計画段階“P”>

- ①年度の始めの校内研修会において、全教職員で子どもの課題と子どもに「育てたい力」を確認する。
- ②校内研修会で、市教育委員会の施策や計画と、同校の教育活動を照らし合わせながら、全教職員で、KJ法を用いて学校要覧づくりを行う。
- ③各学年の担任が相談しながら「年間カリキュラム」を作成する（二年目以降は昨年度のものを土台とする）。
- ④「育てたい力」を意識しながら、各教科・領域間の関連を考える。その際、授業で重点をおく内容を決め、その単元に充てる時数を増やしたり、教科書に示された単元の順序を変更することもある。「年間カリキュラム」は事務職員も共有する。

<カリキュラムマネジメント実施段階“D”>

- ⑤教職員は担当学年の「年間カリキュラム」を職員室の机のゴムマットの下などに保存し、これを確認しながら、1年間の授業実践に取り組む。毎週1回の学年研修会では「年間カリキュラム」を見ながら、「育てたい力」の視点から1週間の授業の振り返りを行う。見直し・修正すべき点を見つけた場合は、実行可能なものは実行する。修正点は朱筆で手書きする。
- ⑥「年間カリキュラム」は職員室および校長室に掲示される。子どもの課題の解決方法や今後の予定を話し合うときには、職員室の「年間カリキュラム」の前で検討し、随時、手書きで加筆修正する。予定を書いた付箋を貼付ける。校長室の「年間カリキュラム」は応接椅子に座ったときの目の高さに掲示され、主任層の話合いなどはこの表をみながら進められる。

<カリキュラムマネジメントの評価段階“C”と維持・改善の段階“A”>

- ⑦長期休業中（8月、12月）に全体研修会を実施し、加筆された「年間カリキュラム」を各学年教師で囲み、「育てたい力」の視点から前学期の授業の振り返りを行うとともに、次学期の予定を改めて検討する。これをもとに「年間カリキュラム」のエクセルデータにも修正を加えて印刷し、それ以降の実践の指針とする。図1は2013年12月実施の全体研修会の様子である。研修会のタイトルは「ああ、こうすればよかったです、を形に残そう」であった。実践したことをもとに、成果は記録し、課題は解決策を考えて計画に反映する、という研修の意図が研修タイトルに表現されている。
- ⑧1年間の実践を終え、修正を加えられた「年間カリキュラム」は次年度の学年へ引き継がれる。



図1 全体研修会（⑦）の様子

図2 A小学校 第6学年「年間カリキュラム」(平成24年8月23日版、同日校内研修で書き込み)

図3 A小学校 第6学年「年間カリキュラム」(平成26年1月24日版)

2.3. 効果の検討

(1) カリキュラム及びカリキュラム表の変容

図2および図3はA小学校作成の6学年の「年間カリキュラム」である。図2は平成24年8月作成、図3は平成26年1月作成のもので、1年5ヶ月の間の変容が読み取れる。これらを含め、平成24年度は3枚、平成25年度は5枚の改訂版が存在する（紙幅の関係で掲載は割愛する）。それらを比較すると、次のような変容が見て取れる。

① 総合的な学習の時間と各教科をつなぐ線の増加 教科間、教科・領域等の間をつなぐ線の出現、増加（線が多くなったので、後に線から色分けへと変更） ② 総合的な学習の時間や図工に新たな単元の追加 ③ 単元の順序の入れ替え、時期の変更、単元の時数の増減 ④ GT（ゲストティーチャー）計画の追加	⑤ 表の左上に学校の重点教育目標の追加 ⑥ 実践の中で、「育てたい力」がより明確になっていった。学年目標の直下に「育てたい力」の行を挿入し、それらと対応する単元を色分けして表示（総合的な学習の時間だけでなく、各教科の単元も連関対象にする） ⑦ 「学年経営」の行の追加
--	---

本実践を導入したB校長のねらい通り、目標とカリキュラム、各教科・領域間の横の連関や系統性、先を見通した「年間カリキュラム」へと変容したことがわかる。また、見直しを重ねる過程において、見やすさや使いやすさを追求するうちに、学年担当教員が枠組みの追加や色分けなどの工夫をオリジナルで追加していった。特に⑥の「育てたい力（学び方、人権、平和、夢・成長）」が実践の中から見出され、それらを育てる視点から重点単元がさらに明確化されていったことや、⑦の教育課程と学年・学級経営の「二本ライン（天笠2014）」の統合¹³は、特筆すべき改善点である。

(2) 児童や教職員に表れた効果

この間、同一学年の学力調査の経年比較の結果、学力の向上がみられた。子どもの自己評価の得点の向上（同校実施の児童アンケート調査による）、校長や教職員が感じる授業力の向上、保護者や地域と協働する実践の開発等の成果を上げた。

平成26年3月に、同校教員対象に、「年間カリキュラム」について「①作成・活用して良かったこと・役に立ったこと」「②作成時に難しいと感じたこと」「③同僚や他校に広げていくための留意点や工夫」について、無記名・自由記述式の質問紙調査を実施したところ、19名中17名（回収率89.5%）からの回答を得た。以下にその結果を示す。

①「年間カリキュラム」を作成・活用して、自分や児童のために「良かった」「役立った」と感じたことの有無、内容

17名中1名は「まだ学校現場に入って2年しか経っていないこと、年間カリキュラムについての理解がまだ深まっていないことから、まだ良さを実感できずにいます」と答えたが、他の16名はなんらかの良さを認めていた。「見通しを持てる（7名）」「教科や領域間を関連させて指導できる（10名）」が主要な二点である。その結果、次に示すような効果あるいは効率を感じている（自由記述より抜粋）。

<見通しを持てる> <ul style="list-style-type: none"> • 教材の準備やゲストティーチャーとの打合せを日程的なゆとりをもって行えた • 教師が見通しを持てたので児童も先々の見通しをもつことができ、余裕をもって授業に取り組んでいた • 一年間の見通しが立った • 来年度のために役に立った 	<各教科や領域間を関連させて指導できる> <ul style="list-style-type: none"> • ひとつの学習や体験を他教科に生かすことができた • 教科を超えて似ているような内容の単元を同じ時期にずらして時数を確保できた。時間を短縮できた • 学びを深めることができた • 教育効果があがった • 子どもたちも「〇〇で習った！」とうれしそうに反応していた
---	---

②「年間カリキュラム」作成にあたり「難しい」と感じたことの有無、その内容、解決策

17名中、11名が「難しいと感じたことがある」と答えた。その理由は、「初めて担当する学年」「教科書の変更」などにより「内容」や「教材」を把握できていないときが7名だった。また、1名は「つけたい力を明確にもっておく必要性」を指摘した。「難しいと感じたことがある教員」のうち3名は「やりながら修正」「定期的な見直しの時間」により改善を図り、2名は前年度の担任など同僚に相談して解決した。「難しいと感じたことがない」と答えたのは、4名であり、そのうち2名は「同僚の先生に教えていただきながら作成した」「学期毎に研修があった」ので難しいと感じなかったと答えた。4名のうち3名は経験10年未満、1名は10年以上20年未満であった。経験20年以上の教員は全員が「難しいと感じたことがある」と答えた。これらから、経験年数の長いベテラン教員が若年教員に対して指導的な役割を引き受けており、だからこそ内容を把握できていないときは「難しい」と感じたと考えられる。

③「年間カリキュラム」の取り組みを、同僚や他校に広げるために留意したり工夫するとよいこと

次の4つのポイントが指摘された。まず、カリキュラム自体やその良さを「引き継ぐ」「伝え合う」ことである。次に、「引き継ぐ」「伝え合う」ための時間設定や研修会開催である。そして、少しづつ作りあげながら活用することである。最後に、具体的な成果の蓄積とそれを伝えることである。以下に典型的な回答を示す。

- ・ カリキュラム作成、修正は前年度の担任が行い、それを次に引き継ぐ十分な時間設定をするとよいのではないか
- ・ 一年間で作りあげるのではなく、作成と実践を繰り返して、何年間かかけてねりあげる
- ・ 常に年間カリキュラムを活用し、授業づくりにつとめる

(3) 実践の継続と更新

平成26年4月、校長が交代した。その後も、校長間の引き継ぎ、留任した教頭、教務主任（平成25年度は研究主任）によって、「年間カリキュラム」の実践は継続された。さらに、教務主任が若手教員に対してカリキュラムマネジメントの理解を深めることを目的とした若年教員研修会を実施した。そこでの研修内容は次の通りである。

- ① これまで、カリキュラムマネジメントについて、「教育課程」「年間指導計画」「教育活動の全体構想」「各教科・領域を連関させて効率よく並べたもの」という理解をして実践を重ね、「効率的かつ内容が深まる」ことを実感してきたことを確認した。
- ② しかし、カリキュラムマネジメントが目指すのは、子どもが「学習が分かって楽しい」「学校が楽しい、学ぶことが楽しい」「学力が向上する」といった満足の状況を実現することであり、「カリキュラムに関連をもたせて線を引く」ことで留まってはならないことを解説し、子どもや保護者を満足させられているかという視点から自分の実践を振り返らせた。
- ③ 最も満足させられていない具体的な児童を思い浮かべさせ、学力が高まっていない要因、その解決策、解決策を受け持つ組織（分掌）をラベルに書き出させた。これに関連させて校務分掌や各スクールリーダーの役割を説き、研修参加者自身に、子どもの学力向上のための重点目標を定めさせた。
- ④ 最後に、エマーソンの「部分、部分を全て集めてても、総体にはならない。部分部分をつなぐものがあって初めて総体となる」という言葉を引用し、「個々が頑張るだけではダメ」「みんながつながりをもっていくことが大切」とまとめた。

A小学校の職員室には、上述の若年教員研修会での学びのまとめ（左）と「年間カリキュラム」（右）が並べて掲示されている（図4）。同校では、若年教員が日々直面する実践的指導力の課題解決

は一単位時間の授業技術に留まらず、カリキュラムマネジメントと密接に関連づけられていることが明らかである。

この他にも、平成26年度の全国学力・学習状況調査の結果を教頭が分析し、児童の実態から「学校として、担任としてできること」を考える校内研修会を実施した。同様に、PTAや地域に向けて「学校の課題、家庭の課題、地域の課題」を伝え、三者が協働する仕組みづくりも着手された。

このように、「年間カリキュラム」の実践を土台として継続しながら、カリキュラムマネジメントにおける課題を掘り起こし、その解決に向けた新たな取り組みを行っている。



図4 職員室のカリキュラムマネジメント・コーナー

2.4. 小括

A小学校の教職員の大半が「年間カリキュラム」の活用について有効性を認め、導入者である校長が交代した後も、発展的に継続している。「年間カリキュラム」を媒介とした教職員間の協働が生起し、協働のよさが実感されている。結果として、「育てたい力」を意図的に育成するカリキュラム構成、単元の新設や入れ替え、時数の増減等のカリキュラム改善および各教科・領域間を連関させた授業実践が行われ、子どもの学力向上も認められた。従って、この取り組みには「先の見通しをもった実践」「各教科・領域間を連関させた指導」を中心とした効果と効率性があったといってよいだろう。ただし、「年間カリキュラム」というカリキュラム文書の形式を有効に機能させるためには、全職員による学校要覧づくりを通した実態や目標および教育活動の特色の共有化、学校の重点教育目標をはじめとした各教科等を連関させるための視点の明示、各担任が作成と修正の主体者となるというルール、職員室や校長室で「年間カリキュラム」を囲んで協議する習慣の確立、協働的に実践を振り返り「年間カリキュラム」を修正する研修の場の設定等は欠くことのできない条件整備であったといえよう。

また、同校の「年間カリキュラム」を学年教師間で見直す協働において、ベテラン教員が指導的役割を果たしている点も特徴的である。同校は、経験10年未満の若年教員が約半数を占める。そこで若年教員に協働意識と実践的指導力を身につけさせるため、「年間カリキュラム」の実践以外にも、若年教員とベテラン教員が協働し、それを通して双方が学べる仕組みが複数機能している。研究推進組織においては若年教員を責任者にして活躍の場を与え、ベテラン教員が補佐する体制をとる。研究授業後のワークショップ型の協議会においては若年教員とベテラン教員を意図的にグルーピングする。「年間カリキュラム」の実践は協働を生成させる契機のひとつであり、逆に、日常で培った協働に支えられてもいる。

3. 追試と考察

3.1. 集合型教員研修への適用

A小学校の年間指導計画を利用したカリキュラムマネジメントの他校への適応可能性を検討するため、集合型の教員研修で「年間カリキュラム」を見直す作業を実施した（2014年8月1日）。演習時間は90分間（内訳は、解説20分、作業40分、発表とまとめ30分）であった。講師はB元校長で、受講者は東京都の小学校の校長、教頭、教諭、そして指導主事等合計10名であった。

受講者は、各教科・領域等の単元を時系列に並べた学年の年間指導計画（様式は不問）を持参するよう事前に依頼された。演習の目標は、①1学期を振り返る、②見通しをもつ、③整理する、その後④持ち帰って使う・広げる、とされた。講師は次の手順を指示した。まず、教育目標・育てたい力を

「年間カリキュラム」の左上に記入する。次に、目標と照らし合わせて重要な単元を丸囲みした。そして、丸囲みした単元と関連づけるとよい単元を探して線でつなぎ、最後に時期を変えた方がよいと思う単元を考えた。作業後、各自が作業内容と作業を通じて感じたことを発表した。次に示すのは、発表内容の一部である。

A. 総合的な学習の時間は、算数とつながるのか？算数は教科として閉じているかな、と思ったら、実践している人は、長さや表と棒グラフとつなげていました。つきあわせてみるといいのだと思いました。
B. 「心の健康」の観点からみると、道徳の「生命の大切さ」、理科も植物とめだかの「生命の誕生」がありました。我が校の総合の単元など宝庫であったのに、既に終わってしまいました。ざくざくと手だてがあったはずなのに、なんということをしてしまったのか。来年は失敗しないようにしようと思います。
C. 自分が立てている総合的な学習の時間のプランと教科を照らし合わせてみると、反省が多くあります。やりながら、社会とは関連があることを感じていたのですが、しかし、2学期は、目標の「伝えよう」をちゃんと想えていなかったです。国語でも音楽でも図工でも「伝える」ことはできる。他の先生と相談してみたいです。自分の中で教科との関連がわかっていればうまくいくと思います。
D. 自分で考えたことを表現するなどを育てたい。高学年だからといって、できるかというと、話し合い活動ができない子どもをたくさんみてきました。小さいうちから育てていかないといけない、と思いました。グループ活動で話し合うことを始めました。算数でも、自分の図を説明する、とかできるんですね。意図的に活動を通して積み重ねていかないと育たない力は積み重ねないといけないということです。

A, B, C, Dから、「年間カリキュラム」を作成して連関性を考察する時間をとったことで、特定の教科と総合的な学習の時間との連関、目標と単元との連関を見出したことがわかる。Dは、積み重ねの重要性も強調している。横の連関性と縦の連関性の両方への気づきがみられ、その場で交流された。1回の研修会によっても、カリキュラム改善への契機になりうることが示唆された。

3.2. 他校での追試

A小学校での実践を岐阜大学教職大学院の講義で取り上げたところ、現職派遣大学院生の一人が約1ヶ月後に勤務校所属学年（小学校3学年）で追試を行った（2014年12月）。総合的な学習の時間の3つの単元と各教科とを結ぶ線が7本引かれた他、行事と教科・道徳、教科と教科の間が線で結ばれた。この実践では、理科においては同一教科内の単元と単元の間に多くの線が引かれた点が特徴的であった。また、教材名だけでなく、その教材で学ぶ学習内容を記述したほうが、連関がわかりやすいとういことも見出された。同校では、次年度の教科書改訂の際に、この取り組みを広げる予定である。

3.3. 考察

上越市の「視覚的カリキュラム」の実践および、本研究の事例校の「年間カリキュラム」の実践、同実践の集合型教員研修への適用、他校での追試、により、小学校においては、各教科・領域を1枚に収めた年間指導計画表は、以下の点で有効に活用されうることが明らかになった。

- ・ 育成すべき資質・能力や学校の重点目標などと関連の深い単元が明確になる
- ・ 各教科・領域等の間の関連（目標面・内容面・方法面）が明確になる
- ・ 教科内での単元間の関連（系統性）に意識的になる
- ・ 意図的な指導への気づきを促す
- ・ 先を見通した計画的な実践へつながる

また、1回の研修においても意義が見出されたり、他校ですぐに追試されるなど、ねらいや方法が理解されれば、取り組みやすい方法であることも示唆された。

今後、育成すべき資質・能力の視点からカリキュラム全体を考えていく力が教員にますます要請さ

れることが想定される中、本研究でとりあげたような各教科・領域を1枚に収めた年間指導計画表を活用した実践は有効な手だてとなりうる。区市町村教育委員会が学校に提出を求める教育計画文書の様式も、上越市の「視角的カリキュラム」のようにカリキュラム全体を見渡せる様式を採用することが有効だと考えられる。また、民間の教材会社が、このような年間指導計画と月案、週案などが連動するソフトウェアを開発した例もあり¹⁴、実践は広がっていく可能性がある。

ただし、次のような可能性も否定できない。

- 個別だった各教科等の年間指導計画を、単に並べて1枚に収めただけの年間指導計画表が作成される可能性
- 担当学年の指導内容を把握できていない教員にとっては連関性を担保した年間指導計画作成が困難である可能性
- 手段であるはずの年間指導計画表の作成自体が目的化し、形骸化してしまう可能性
- 連関性が、単なる時数確保の手段ととらえられてしまう可能性

従って、実践が円滑に行われ、先述の有効性が表れるためには、次の条件整備が必要である。

- 学校の重点教育目標や学校の特色ある教育活動が明示されたグランドデザインがあり、それを教職員がよく理解していること
- 授業者自身が年間指導計画の作成或いは見直しに携わること
- 年間指導計画の作成、見直し、引き継ぎの時間設定をすること
- 教員が協働的に見直しや引き継ぎを行える場を設定すること
- 経験の浅い教員や初めての学年を受け持つ担任を支援する情報やシステムを用意すること
- 作成した年間指導計画表を活用すること。そのためには、印刷し、手元におき、職員室等で共有し、短時間で簡単に朱筆を加えられる状態にしておくこと
- 作成した年間指導計画表を活用する手順や方法を示すとともに、教職員が活用の有効性を実感できるシステムを確立すること

すなわち、校長をはじめとしたリーダー層が、カリキュラム文書としての年間指導計画表をカリキュラムマネジメントのツールとして戦略的に活用するビジョンをもち、実践の意義を教職員が実感できる機会をつくり、教職員が年間指導計画表を囲んで協働的に作成・活用・見直し・引き継ぎをするプロセスとシステムを確立する必要がある。また、本研究における事例校においては、実践過程において、「年間カリキュラム」の様式に少しづつ変更が施されていった。カリキュラム文書の様式を固定化しすぎず、そこに実践者の知恵や工夫が生きる余地を残すことも必要だと考えられる。

以上、本研究では、各教科・領域が1枚に収められた年間指導計画を媒介とした教職員の協働によるカリキュラム改善のプロセスと必要な条件整備を明らかにした。また、他校への適用可能性も確認した。しかし、次に挙げる事項は検討に至らなかった。

- このような取り組みを実践している学校や地域とそうではない学校や地域のカリキュラム実践の違いを傾向として明らかにすること。たとえば、「視角的カリキュラム」を普及した上越市と他の市町では、カリキュラム実践にどのような違いが生じているのかといった比較検討が必要であろう。
- 中学校や高等学校における有効性の検討。必要な支援の、学校段階間の共通性と固有性を明確化すること。
- 教員だけでなく、事務職員や専門スタッフ、さらには保護者、地域、子供を巻き込んだカリキュラムマネジメントへの発展の可能性の検討。これは本研究の事例校や上越市を取り組みには既に一部みられる。

これらを明らかにして、より汎用性の高い提案をすることは今後の研究課題である。

なお、小論で分析対象としたA小学校の実践内容については、すでに別稿¹⁵において紹介したことがあるが、小論ではそれとは異なる視点で分析し、新たに考察して書き起こしたものである。また、本研究の一部は、科学研究費助成を受けた研究の成果である（研究課題番号：26381056）。

【謝辞】

調査に快く協力くださったA小学校の皆様に深謝します。

【注】

- 1 天野正輝（2001）「カリキュラムの原理」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム事典』ぎょうせい, p.17
- 2 文部科学省ウェブサイト http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/houkoku/1353543.htm, 2014/12/22確認
- 3 本表は、中留武昭（2010）「カリキュラム構成上の原理としての連関性」田村知子・中留武昭『カリキュラムマネジメントの理論と実践を深め広げる戦略』教職研修10月号, p.79掲載の図の一部を引用したが、中留は総合的な学習の時間に関わり早くから連関性を提唱してきた（中留2001他）。中留武昭（2001）『総合的な学習の時間—カリキュラムマネジメントの創造』日本教育総合研究所
- 4 平成16・17年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査」報告書, 文部科学省ウェブサイト http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217009_1424.html, 2014/12/22確認
- 5 田村知子（2007）「教務主任のカリキュラムマネジメントへの関与の状況」『九州教育経営学会研究紀要』第13号, pp.29-36
- 6 「どこが難しい？カリキュラムづくり」『VIEW21（小学校版）』2010.vol3, ベネッセコーポレーション, pp.3-4
- 7 岩田康之・別惣淳二・諫訪英広編（2013）『小学校教師に何が必要か？コンピテンシーをデータから考える』東京学芸大学出版会, pp.49-58
- 8 2013実施のTALIS（Teaching and Learning International Survey）は、中学校教員対象。国立教育政策研究所編（2014）『教員環境の国際比較』明石書店
- 9 NPO法人日本標準の調査（2012実施）は小学校教員対象。日本標準教育研究所（2013）『小学校教師の意識についてのアンケート－実施報告書』
- 10 TALIS2013（前掲、注8）によれば、「批判的思考を促す」ことについて自信をもつ教師はOECD平均が80.3%なのに対して、我が国は15.6%、「勉強ができると自信を持たせる」については同様に85.8%に対して17.6%であるなど、子供の主体的な学習を引き出すことについて自信をもつ教師の割合が極端に小さい。
- 11 上越市の実践については文献収集の他、2009年11月13日、14日に上越市教育委員会を訪問した他、上越市立内の小学校訪問調査（2009年11月14日、2011年2月10日）、メールや電話を通した直接的情報収集を実施した。このアンケート調査結果は、その際に担当者から提供されたものである。
- 12 担当者に対する電話インタビューによる（2014年12月22日）。
- 13 天笠茂（2013）『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせい, pp.57-58
- 14 日本標準（2013）学習指導案作成ソフト「授業ナビ」
- 15 田村知子（2014）『カリキュラムマネジメント—学力向上へのアクションプラン』日本標準

